

提言「大規模風水害適応策の新たな展開に対応した科学・技術研究を進めるために  
—社会実装の進展とともに顕在化するニーズに応じて—」

## 1 現状及び問題点

2015年の国土交通省による「水防災意識社会再構築ビジョン」の策定以降、大規模風水害適応策の社会実装を進めるため、国、県、市町村等により構成される大規模氾濫減災協議会等の連携体制が全国各地で設立されている。

連携体制が有効に機能するためには、現場の活動を支える科学・技術が不可欠である。しかし、科学・技術研究ニーズの把握や体制自体の維持発展に向けた検討は緒に就いたばかりであり、その促進とともに、対応した研究の枠組みの構築が急務となっている。

## 2 提言の内容

### (1) 現場ニーズの把握による連携体制の活動への支援

国土交通省は、現場ニーズを整理・公表し、研究者に研究を促すべきである。

日本学術会議は、研究推進上の課題を把握し、対応策を検討すべきである。

国土交通省は、連携体制運営上の課題や現場研究ニーズを多角的に把握するため、第三者としての研究者による協議会活動の観察・評価方策について検討すべきである。

防災学術連携体や関係する学会は、災害発生時の調査に際し、連携体制の取り組みへの反映をより強く意識して、研究や成果の普及に努めるべきである。

### (2) 連携体制の維持発展への支援

国土交通省や上記の第三者としての研究者は、日常的な地域づくりや地域の持続可能性向上など、連携体制に参画している市町村の最大関心事の把握に努めるべきである。

国土交通省は、把握された最大関心事と災害に対するレジリエンスの関係について、研究者に研究を促すべきである。